

一般会計予算案への 各会派の意見

一般会計予算を審議する際に行った討論(各会派を代表して、その案件に対する賛成・反対の意見を表明すること)を通して、各会派の予算に対する意見をご紹介します。

安心して暮らし続けられるニュータウン再生を！

原案可決



新政会
山崎 ゆうじ

筋肉質な財政運営を！

新型コロナウイルス感染症がある程度落ち着きを見せ、経済が動き始めている状況ですが、資源高や円安により食料品や電気・ガス料金の値上げなどが家計を圧迫するなど、まだまだ先行きが不透明です。

多摩市は中長期的に見ると人口減少、高齢化の進行、公共施設・都市基盤の老朽化対応などにより、歳入が減少し歳出が増加すると予測されています。

年々上昇する行政コストを効率化して無駄をなくすと共に、将来を見据えた投資的な事業展開に今のうちから取組まなければなりません。

3本柱でニュータウン再生を！

目の前にある「高齢化問題」、それを解決するためにやらなければならない「少子化対策」、それを促すために必要な「経済対策」、この3点が連動した「ニュータウン再生」を力強く進めていただきたいと思います。

高齢者への地域福祉をより一層充実させるとともに、多摩市で結婚しよう、子どもを産もうと思ってもらえる取組みも大胆に進めていただきたいと思います。

今年度は、これまで進めてきたまちづくりが花開く年となります。かけてきた費用に対して最大限の効果を得るために、ぜひ花を咲かせて終わりではなく最大の効果を上げるという目標を立てて引き続き取り組んでいただきたいです。

市民へのサービスや支援、未来への投資など使うところはしっかり使い、締めるところは締めて、メリハリのある効率的な財政運営を期待します。

国際社会へ平和外交を呼びかける市政と、市民の暮らし応援の市政を確認

原案可決



日本共産党
板橋 茂

国際法維持のための外交努力を

国政では、専守防衛を投げ捨て、憲法違反の敵基地攻撃能力の保有、異次元の大軍拡をすすめる戦後最悪の国家予算を押し通しました。このことに対しては、「憲法が掲げる恒久平和、国際協調主義の理念に基づき、国際法の維持のために最大限外交努力を尽くすべきです」と、多摩市としての平和を求める姿勢が示されました。しかし、消費税については、社会保障の財源確保策として必要との答弁です。異常な物価高騰の中だからこそ消費税の大幅減税と、さらにインボイス制度中止の声を国へしっかりと上げるべきです。

26の新規事業で暮らし応援

本予算の前進面は、国民健康保険税の据え置き、「しごと・暮らし・サ

ポートステーション」への相談員の増員、所得制限を設けない高校生等までの医療費助成、子どものおむつ持ち帰りをなくしたこと、子ども支援ワーカーの増員、ガン患者への療養生活の質の向上支援としてウィッグ・補装具の導入、リース実費額の助成制度の創設、消防団の各分団へホース延長困難対策としてジェットシューターの配置、避難路に面しているブロック塀等の撤去費の一部補助、学校における副校長負担軽減のための会計年度任用職員の採用等が上げられます。

歳入では、コロナ禍でも市税の伸びが見込まれ、14億円の積み立てとなりました。市民の苦しい暮らしを守る予算としての活用がもっとできたのではないのでしょうか。

旧統一協会による6,300㎡の多摩市内での土地取得という事態をふまえ、同団体の反社会的活動を許さない、市をあげた行動が必要です。

市民一人ひとりに寄り添い、希望あふれるまちづくりを！

原案可決



公明党
渡辺 しんじ

はじめに、今回の予算編成において、公明党の要望が数多く組み込まれたことに感謝いたします。

経済対策を早急に！

新型コロナウイルス感染症の影響や長期化しているウクライナへの侵略戦争、それに伴う、エネルギー価格の高騰、止まらない物価高、また、日本を取り巻く安全保障の問題と多重危機に直面している状況の中、景気は緩やかに持ち直しの傾向を示しています。

しかし、物価上昇に対して賃金の上昇が追付いておらず、景気の持ち直しはほとんど実感できていないのが現状です。

市長の予算編成方針に「令和5年度は中央図書館が開館し、かわまちづくりの取組みが本格化するなど、これまで着実に進めてきたまちづく

りの取組みが花開いていく年となる」とあります。

確かに多摩市がめざしてきたまちづくりが具現化されてきています。

しかし、宿泊施設の撤退や飲食店の閉店など、商業施設や店舗の衰退が進み、アンバランスな構図が生まれつつあります。市内の実情を把握して、支援策を講じることを強く求めます。

オール多摩市で本領発揮！

今、生活が困窮している方が増えています。どのように支えていくか、どうすれば寄り添うことができるかが問われていると思います。「誰一人、とり残さない」という観点でいえば、これからの多摩市の力量が問われていると言ってもよいでしょう。

職員全員の底力を発揮してもらい、多摩市の次の50年に向けての礎になるような令和5年度の市政運営に期待します。